

令和元年(2019年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	国際機関評価ネットワーク(MOPAN) 拠出金
2 拠出先国際機関名	国際機関評価ネットワーク(MOPAN)
3 拠出形態	<input checked="" type="checkbox"/> ノンイヤマーク <input type="checkbox"/> イヤマーク
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	14,410 千円 [日本への拠出率 5.6%(2019年度) 拠出額の順位 全参加国同額負担 <input checked="" type="checkbox"/> 本拠出金のみ <input type="checkbox"/> 他の拠出金も含む]
5 国際機関等の概要	(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マンデート 2002年に開発・人道分野の国際機関の管理改善等を目的に欧米8カ国が設立。2014年に参加した日本を含め, 現在18カ国が参加。小規模の事務局がパリのOECD事務局に設置されている。MOPANの使命として, 参加国が開発・人道分野の国際機関の有効性を評価するための妥当性と信頼性のある情報を収集, 分析, 提供することが挙げられている。 (2) 主要な活動分野 <input type="checkbox"/> 安全保障 <input type="checkbox"/> 軍縮不拡散・科学 <input type="checkbox"/> 国際経済・資源エネルギー <input type="checkbox"/> 司法 <input type="checkbox"/> 教育・文化 <input type="checkbox"/> 開発・人道 <input type="checkbox"/> 保健 <input type="checkbox"/> 環境・気候変動 <input type="checkbox"/> 地域協力 <input checked="" type="checkbox"/> その他(開発・人道分野の国際機関のアセスメント)
6 拠出の用途及び目的	拠出金は, 実際の国際機関のアセスメント作業(文献調査, 関係者への質問票調査及び面接聞き取り調査等)を担う民間コンサルタントへの支払いに主に充てられるほか, 参加国の決定を踏まえた日常業務に携わる事務局の維持運営に活用されている。
7 担当課室	国際協力局 地球規模課題総括課

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標, 基本的な目標・計画・重点分野, 関連する国際課題(SDGsの関連ゴール・ターゲット, 国際基準・規範の形成等)等
本評価対象期間を通じた重点目標として, 1. 高品質で妥当性のある国際機関アセスメントの効果的かつ効率的な実施, 2. MOPANの活動の戦略的方向性の明確化, 3. 関係者との情報交換や広報活動の推進, 4. MOPANの活動を支援する事務局の適切な運営, が挙げられている。
1-2 1-1に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)
アセスメントの効果的かつ効率的な実施との関連では, まず2017~18年サイクルのアセスメント対象である以下の14の国際機関について, 事務局, コンサルタント及び各機関のリード役であるMOPAN参加国が協力して, 最終報告書公表までのほとんどの作業を完了している。 ・アジア開発銀行(ADB) ・国際連合食料農業機関(FAO) ・地球環境ファシリティ(GEF) ・教育のためのグローバル・パートナーシップ(GPE)

- ・国際農業開発基金(IFAD)
- ・国際移住機関(IOM)
- ・国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)
- ・国連女性機関(UN Women)
- ・国連教育科学文化機関(UNESCO)
- ・国連人口基金(UNFPA)
- ・国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)
- ・国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)
- ・世界食糧計画(WFP)
- ・世界保健機関(WHO)

また、FAO、IFAD、WFPを対象に、本部を同一都市に構えている国際機関の各活動国での協力の可能性などについて考察する「ローマ拠点国際機関の連携」に関する事例研究を実施するなど、アセスメント手法の改善に向けた取組も行われた。さらに、2019年サイクルについては、参加国で議論の結果、国際農業研究協議グループ(CGIAR)、オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書、国連貿易開発会議(UNCTAD)、国際連合工業開発機関(UNIDO)、国連薬物・犯罪事務所(UNODC)の5国際機関・多国間基金(MLF)のアセスメント実施が決定されている。

戦略的方向性の明確化との関連では、まず2020年以降のアセスメント対象国際機関の選択を制度的に行うことを目的として、各参加国の対国際機関戦略を可能な限り反映すべく、事前アンケートを導入するための議論が進んでいる。また、MOPAN参加国に対する事前アンケートに基づいた優先アセスメント対象国際機関をリスト化した具体的中期計画が提示されており、2019年4月に開催された運営委員会では本件が議題の一つとなった。この結果、今後も参加国の意向をMOPANの活動に十分反映できるよう、アセスメント対象国際機関についても各参加国に対する要望調査は定期的実施していくことが合意された。また、MOPANの財政的活動基盤となっている各MOPAN参加国とOECDとの覚書の期限が2019年末に切れることから、現在の活動を継続発展させるために新たな覚書を締結するための作業が進んでいる。

関係者との情報交換や広報活動の推進との関連では、2017～18年サイクルのアセスメント最終報告書の公表に関する広報戦略を策定・実施している。具体的には、報告書の重要な情報が関係者に確実かつ迅速に届くよう、①明快かつ簡潔な発表資料一式をMOPAN関係者に提供すること、②伝達経路としては対象に応じて会談、書面、ホームページ、SNSなどを駆使すること、③MOPAN参加国の担当者が各国政府内や関係機関への情報提供に努めることなどを行っている。また、他の開発関連機関や研究機関との連携強化を視野に入れた情報交換も徐々に進めている。たとえば、開発関連機関との連携に関しては、開発援助委員会(DAC)評価ネットワークの定例会合にMOPAN事務局長が出席し、MOPANの評価活動を紹介するなどの取組が行われている。

事務局の適切な運営との関連では、2018年11月と2019年4月の運営委員会、2019年2月の参加国セミナー、ほぼ毎月開催されるビューロー電話会合、技術作業部会等において、事務局は、定期的な会議に関する関係者との連絡調整、事前資料作成と配布、会場設営と議事運営補助、記録の作成・配布・保存・管理などを実施している。また、実際のアセスメント作業に当たる民間コンサルタントとの契約業務、全体的なアセスメント日程管理、アセスメント報告書の品質管理と校正編集に至るまで、OECD関連部局の支援を受けつつ支障なく実施している。また、現在まで尾を引く2017年離脱のスペインの拠出金未払い事案や、新規民間コンサルタント調達手続きなど、MOPAN参加国の要望に合致する活動を行っている。

1-3 1-2の進捗・実績及びそれによって得られた成果

2017～18年サイクルのアセスメント対象国際機関のうち、FAO、GPE、IFAD、IOM、OHCHR、UN Womoen、UNESCO、UNFPA、UNHCR、WFP、WHOの11の国際機関については、2019年5月末の時点で既に最終報告書が公表されており、残る3つの国際機関についても近日中に公開予定である。また、2019年サイクルのアセスメント対象である5つの国際機関については、MOPANアセスメント・チームが各機関の本部を訪問し、アセスメントの進め方等に関する説明や意見交換などを行っている。さらに、運営委員会においては、カナダ、北欧諸国などから、国会に対して国際機関等への拠出金等に対する評価に関する報告を行うに当たり、MOPANのアセスメント報告書を活用しているとの発表が複数行われており、MOPANによる評価が活用される傾向が強まっている。

2020年のアセスメント対象国際機関の選択については本年4月の運営委員会の議論を踏まえて最終調整が行われ近日中に決定する見通し。それ以降については、事務負担を軽減する観点から2年毎にまとめてアセスメント対象国際機関を決定するとの方針が上記運営委員会です承された。また覚書の締結については、MOPANの活動の重要性に鑑み時宜を得て進める方向で最終調整が行われている。新規覚書の対象期間には、競争原理導入が必要との観点からこれまで一社に依頼していたコンサルタント業務を、複数社に分けて発注する方向で検討が進んでいる。

<p>広報効果を高めることを目的に、アセスメント報告書では、結果を視覚的に訴えるようアセスメント・レーティングにより異なる配色の円グラフを新たに導入した。また、大部にわたるアセスメント報告書本文とは別に、政府幹部への説明資料として活用することも念頭においた数ページの簡易版を作成し、結論のみを効果的に伝達したい場合に有効な資料となることが期待されている。</p> <p>事務局では、OECD事務局関連部局の協力も仰ぎながら、限られた予算の範囲内で必要な事務処理を行うために、時限付職員の雇用やインターンの活用などを行っている。また、コンサルタントを指導してアセスメント作業が適切に進むよう、「アセスメントに関する標準作業手順」を2018年10月に策定・公表した。</p>
1-4 (イヤマーク拠出のみ)イヤマーク拠出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策, 外交戦略・重点分野等
① 関連する日本の重要政策(施政方針演説, 外交演説, 各種基本計画等のうち主なもの)
<ul style="list-style-type: none"> ・開発協力大綱(平成27年2月10日) <ul style="list-style-type: none"> Ⅲ実施(2)実施体制 イ連携の強化 (ウ)国際機関, 地域機関等との連携 国際機関を通じた開発協力の効果や評価については, 国民への説明責任の確保に特に留意する。 ・SDGs 実施指針付表骨子(具体的施策)(平成28年10月19日政府 SDGs 推進本部幹事会決定) <ul style="list-style-type: none"> 8 SDGs 実施推進の体制・手段 国外(国際協力における SDGs の主流化) ●国際機関評価プロセスにおける SDGs 貢献度の評価基準化
② 日本外交の関連重点分野
地球規模課題への対応(持続可能な開発目標(SDGs))
地球規模課題への対応(開発協力大綱に基づくODAの活用)
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献
<p>MOPAN では参加国が均等負担する拠出金により、民間の外部コンサルタントを雇用し、1国際機関あたり100近い政策文書の文献精読調査、MOPAN 参加国関係者等へのアンケート調査、国際機関本部での面接聞き取り調査、国際機関活動国での面接聞き取り調査などによりアセスメントを実施している。このため日本1カ国のみでは対応困難な情報収集、専門的な分析等の作業が効率的に行われ、国際機関に対する資金提供者たる国民への説明責任遂行や、MOPAN 参加各国政府による国際機関の運営改善に向けた働きかけなどに役立つ情報が提供されている。これらの各アセスメントはMOPAN 参加国から選ばれるリード役の下で行われるところ、日本は2017~2018年にスイスとともにUNFPAのアセスメントを統括する役割を担ったことから、同機関関係者との人脈構築、関係強化、関連情報入手等で特に大きな成果があった。</p>
2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保
<p>当該機関の意思決定プロセスは、参加順に毎年交代する議長を中心とするビューロー(前年議長国、翌年議長国、技術作業部会議長、戦略作業部会議長、事務局長)の議論に基づき、全ての参加国が参加する運営委員会で議論の上、コンセンサスで決定されることになっている。</p> <p>このためMOPANの運営方針決定に対する影響力は議長が一番強く、次いでビューロー構成国という順番と理解されている。また、継続的に具体的な事務を司る責任者たる事務局長にも一定の影響力がある。ただし、コンセンサスが重視されるMOPANでは、議長に対して他国よりも強い裁量権が委ねられてはいるが、絶対的な権限があるわけではない。</p> <p>日本は2020年の議長国として2019年からビューロー入りしており、MOPAN内で一定程度の意向を反映できる地位を確保している。</p> <p>2019年 議長国:スウェーデン, ビューロー:ノルウェー及び日本 2020年 議長国:日本, ビューロー:スウェーデン及びカナダ(予定) 2021年 議長国:カナダ(予定), ビューロー:日本及びスイス(予定) 技術作業部会議長:フランス 戦略作業部会議長:ドイツ 事務局長:デンマーク出身</p>
2-4 当該機関との間での要人往来, 政策対話等
—

2-5 日本企業, 日本のNGO・NPO, 地方自治体, 大学等との関わり
—

価基準3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	1月から12月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2019年4月公表 (2018年度分)	通貨	ユーロ
予算額	2,123,898	決算額	2,364,342
予算額・ 決算額の差	▲240,444 (注)2018年度分の決算はマイナスになっているが, MOPANの予算は4年を一周期として扱っているためであり, 単年度でマイナスになっていることがあっても, 4年間全体では, 収入と支出がほぼバランスすることになっている。	予算額に占める その差の割合	11%
65%以上の場合, その理由	—		
3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月		通貨	
報告がない場合, その理由			
予算額		決算額	
予算額・ 決算額の差		予算額に占める その差の割合	
65%以上の場合, その理由			
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	2018年度	報告年月	2019年4月公表
実施主体	経済協力開発機構		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)		有	
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合, 3-5に指摘内容を記入)		無	
(2)内部監査			
対象年度	—	報告年月	—
実施主体	—		
対象事項	—		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり, 更なる改善への取組・成果			

—

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数（原則、各年12月末時点、専門職以上。）								
全職員数	日本人職員数		日本人職員 の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
	2018	2018		内、幹部	2017	2016	2015	
7	0	0	0	0	0	0	0	0
<input type="checkbox"/>	専門職から幹部職、 幹部職内の昇進有り		名	備考	—			
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無								
無								
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績								
—								
4-4 その他特記事項								
事務局規模が小さいため、全ての参加国(2019年5月現在1818カ国)出身者がポストを確保することは不可能。2018年11月にオスロで開催されたMOPAN運営委員会の際、MOPAN事務局長より、短期(当初6か月を予定)日本人インターンを採用する旨の情報提供があり、2019年2月から日本人インターンが採用された。								